

道路運送車両法改正後(平成17年1月以降)の処理状況

1. 自動車の解体・輸出に係る処理状況について

	解体			輸出		
	登録	届出	計	登録	届出	計
1月	5,932	1,380	7,312	3,482	109	3,591
2月	13,957	17,576	31,533	4,287	271	4,558
3月	37,556	46,349	83,905	5,775	706	6,481
4月	20,416	81,885	102,301	5,507	1,260	6,767
5月	26,593	83,252	109,845	6,488	2,683	9,171
6月	27,317	95,915	123,232	14,956	26,865	41,821
計	131,771	326,357	458,128	40,495	31,894	72,389

2. 重量税還付申請件数について

	還付申請件数
1月	1,778
2月	16,539
3月	39,935
4月	51,307
5月	54,965
6月	60,251
計	224,775

抹消登録制度の見直し及び自動車重量税還付制度の創設

自動車リサイクル促進及び不法投棄防止のための道路運送車両法の改正

自動車の登録制度等について、使用済自動車のリサイクル促進及び不法投棄防止の観点から、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下「自動車リサイクル法」という。）の制定に合わせ、同法による自動車リサイクルシステムと関連付け、一貫した仕組みに改めた。（平成14年7月17日公布、**施行は平成17年1月1日。**）

1．解体に係る抹消登録等の整備

自動車リサイクル促進等の観点から、永久抹消登録等については、自動車リサイクル法の枠組みに従って適正に解体処理されたことを踏まえて行うこととするとともに、これらの手続が確実に行われるよう自動車の使用実態の把握を適切に行うこととした。

2．輸出に係る抹消登録等の整備

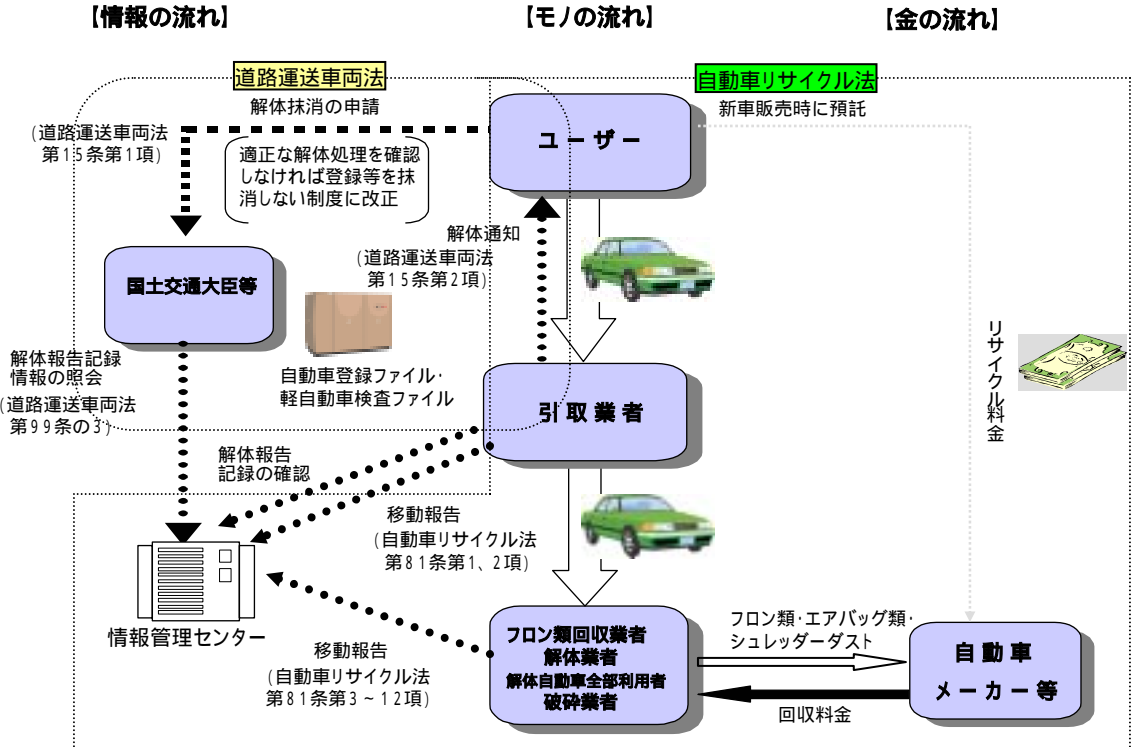
使用済自動車の実態を踏まえ、これまで明記されていなかった輸出を事由とする抹消登録等の規定を整備した。

自動車重量税還付制度の創設

使用済自動車のリサイクル促進及び不法投棄防止の観点から、所有者が使用済自動車を引取業者に引き渡す経済的なインセンティブ措置として、租税特別措置法の改正により自動車重量税の還付制度が創設された。（平成14年7月12日公布、**施行は平成17年1月1日。**）

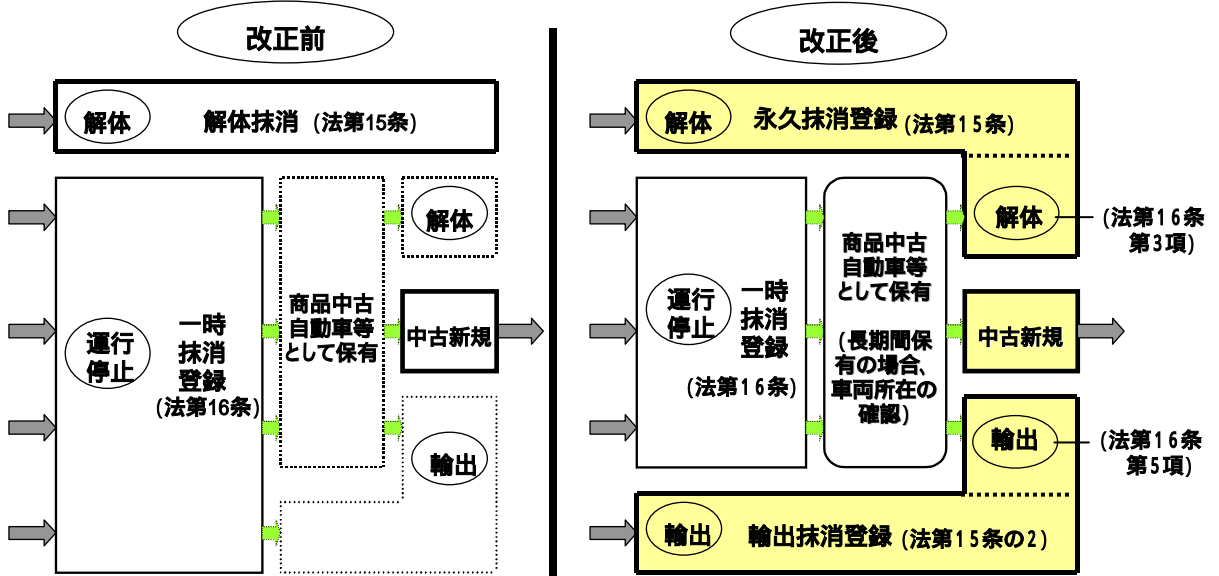
自動車のリサイクルの促進と不法投棄防止のための抹消登録制度等の改正 (平成17年1月1日施行)

1. 新しい自動車リサイクルの仕組み



国土交通大臣(運輸支局等)等の役割
 使用済自動車が適正に解体処理されたことを行政が確認
 リサイクル料金の預託確認(検査・登録時)
 適正処理による抹消登録等の場合の自動車重量税還付申請の受付・確認

2. 抹消登録制度の改正

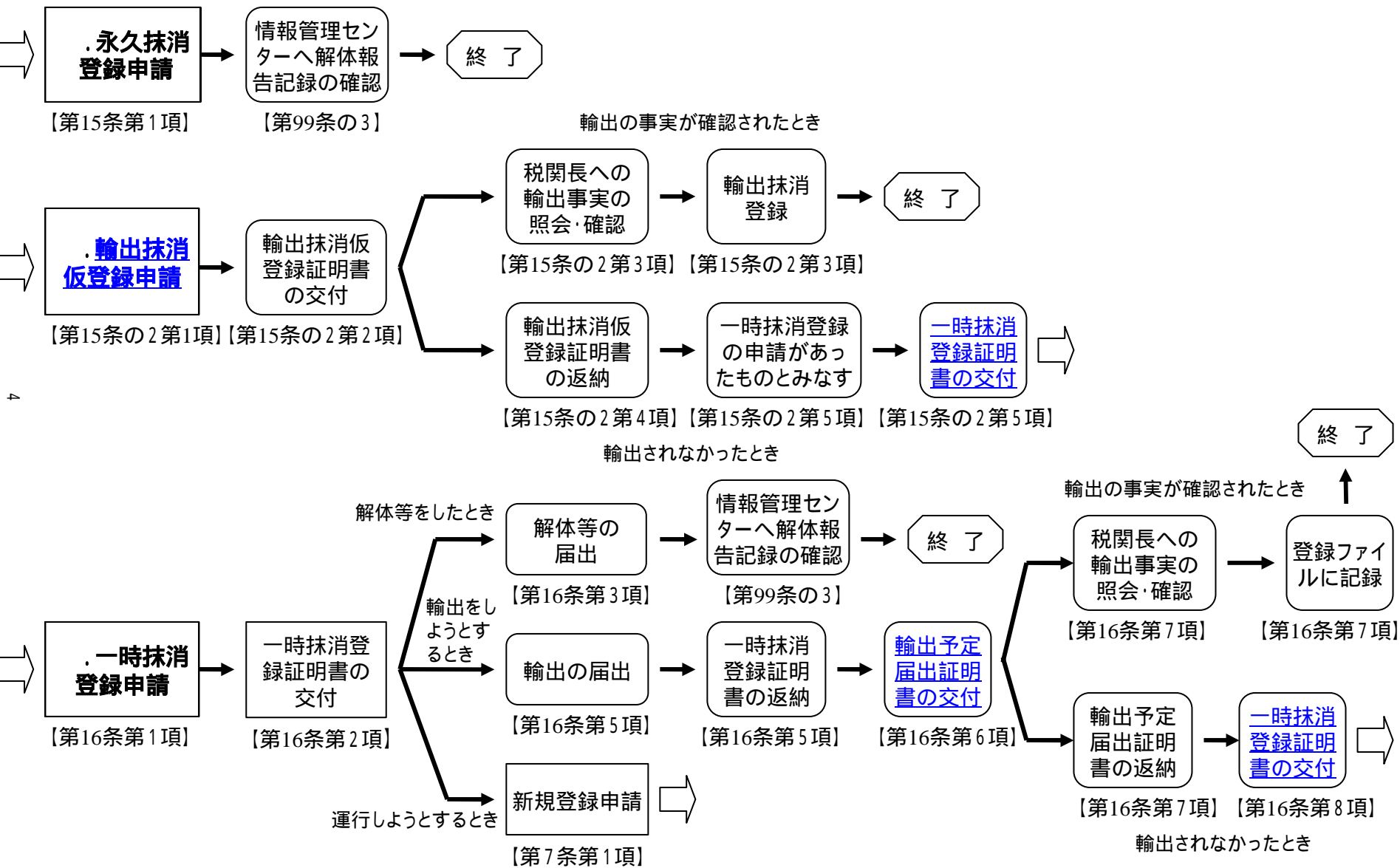


一時抹消後の車両の解体・輸出の把握をしていない

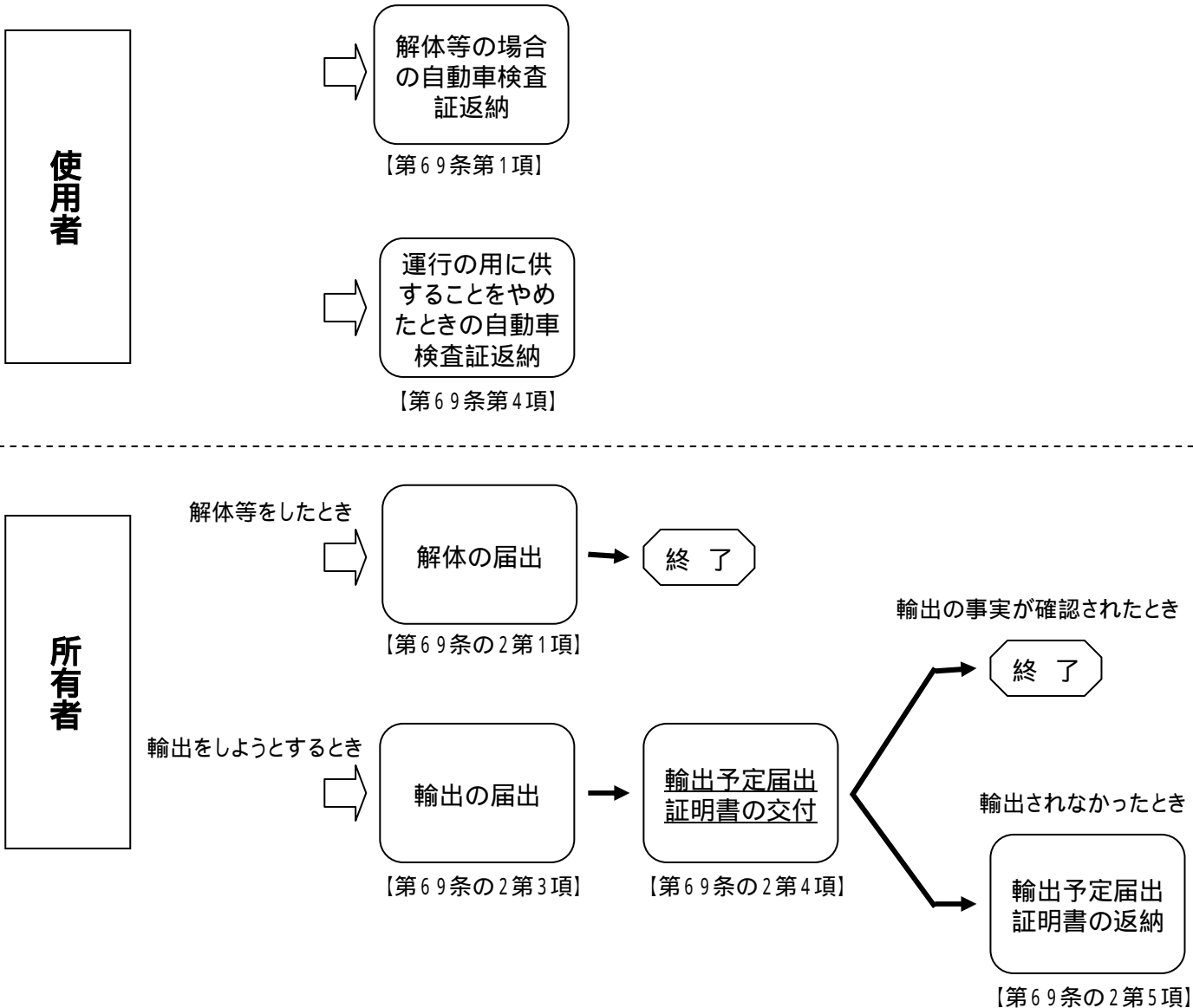
一時抹消後の車両の解体・輸出が把握できる仕組みに改める

太線...処理を行政が確認等
 細線...運行停止の際の手续
 点線...処理の確認なし

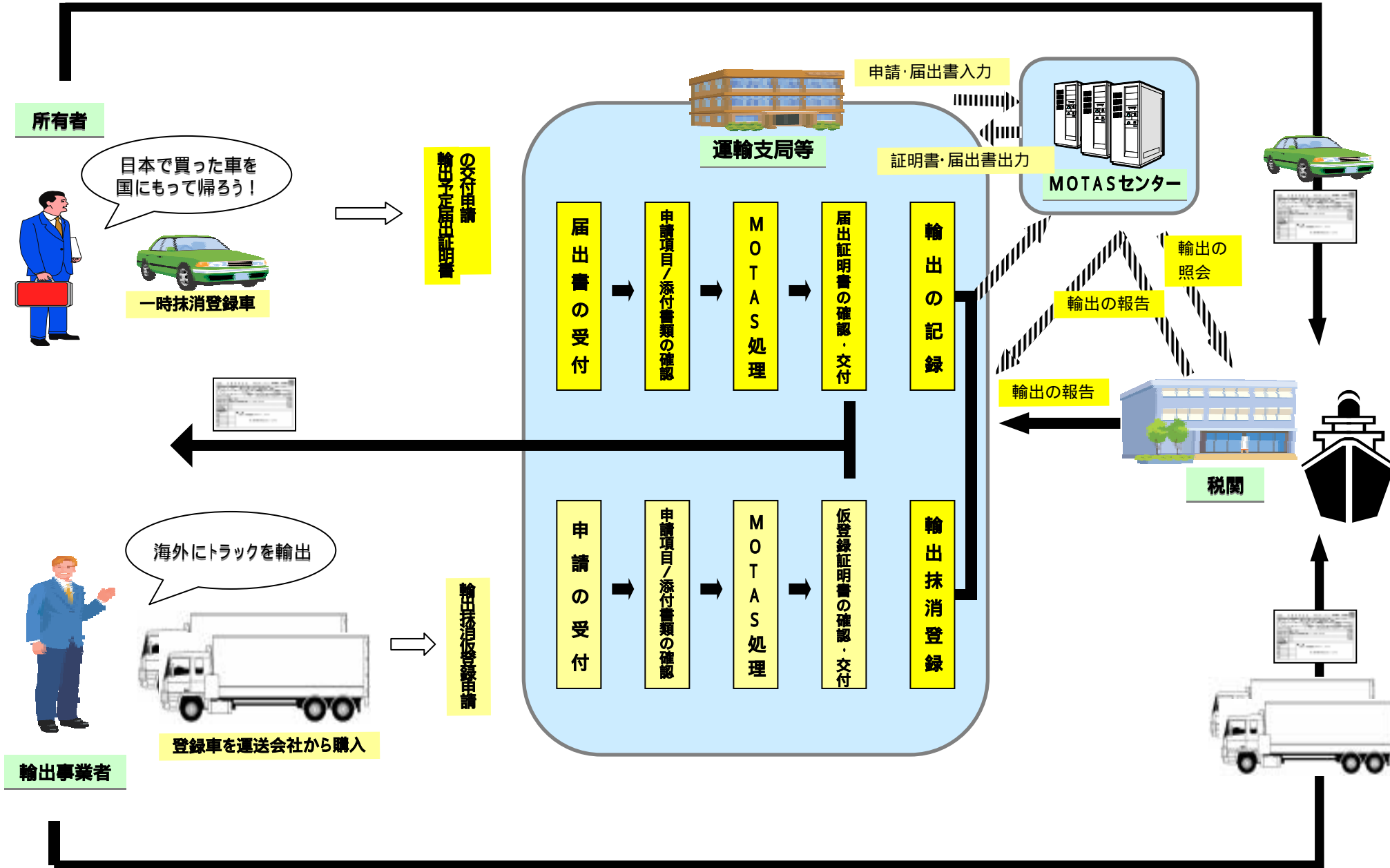
改正後の抹消登録制度に係る流れ



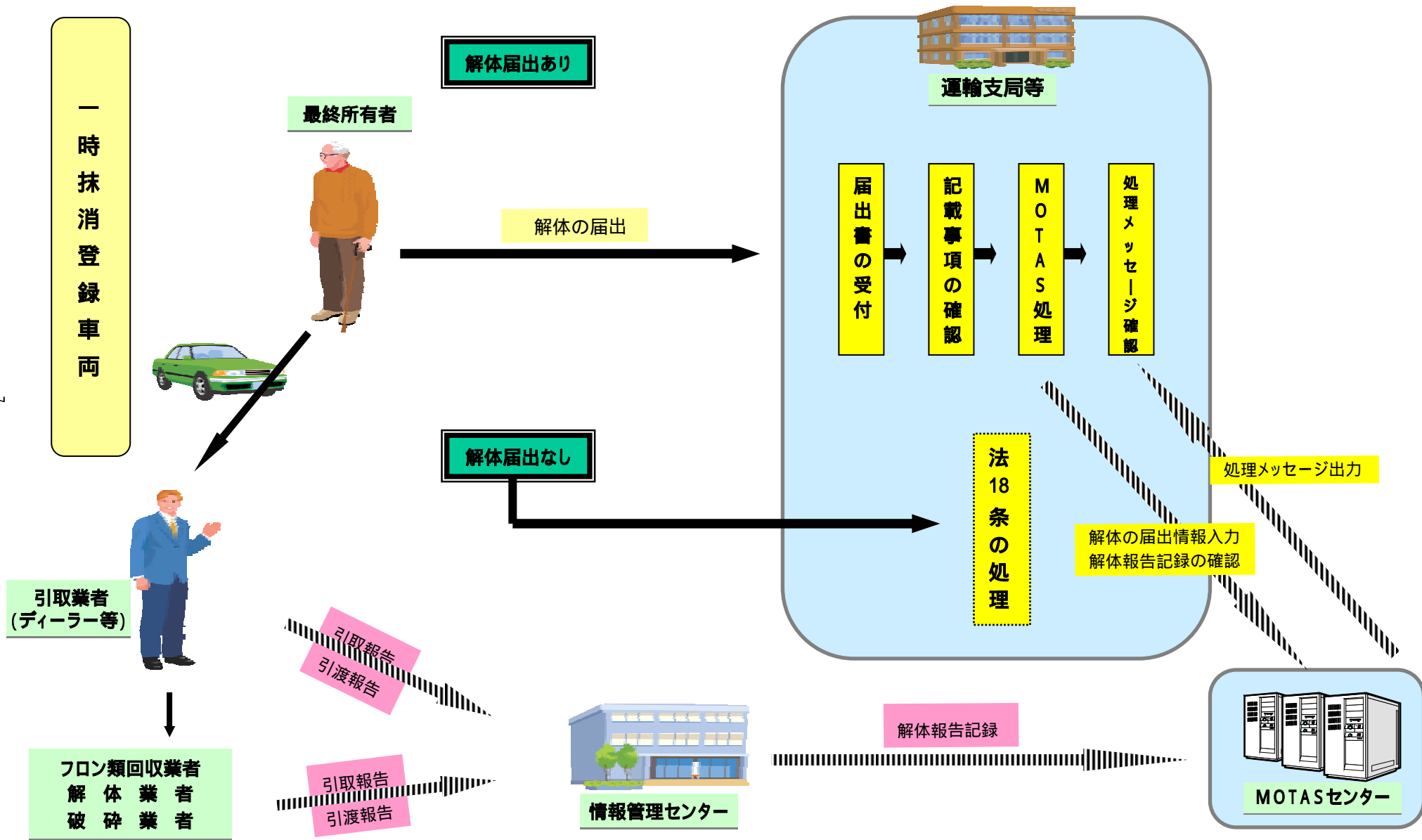
改正後の検査対象軽自動車等の解体・輸出の届出に係る流れ



輸出抹消登録制度のフロー



解体の届出の処理のフロー



自動車重量税の還付手続きのフロー

